

事務事業分析シート（令和3年度）										No1
事務事業コード		13-04-01			戦略プラン		☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名		学校関係者評価（学校評議員制度、学校評価制度）			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		原田・小林		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-05-01			学校評議員会					
		01-05-02			学校評価制度					
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 56（ 1981 ）年度			根拠		教育課題検討協議会設置要領、学校教育法、荒川区学校評価制度実施要綱			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 令和（ ）年度			法令等					
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分		☐ 計画		☒ 非計画	
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		09		地域と連携した学校づくり				
目的		〈学校評議員制度〉学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。 〈学校評価制度〉学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。								
対象者等		区立小・中学校の児童生徒及び保護者・地域住民等								
内容		〈学校評議員制度〉 ・教育委員会は学校評議員の委嘱を校長へ委任し、各校が委嘱する。 ・定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。 〈学校評価制度〉 ・教職員、保護者・地域住民等、児童生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 ・各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12月～1月） ・自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1月～2月） ・学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2月～3月） ・学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 ・教育委員会による支援・改善								
経過		平成20年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正 ※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更 平成24年度 学校関係者評価の集計に、早稲田大学と連携して作成した集計用シートを導入 平成27年度 荒川区学校評価制度実施要綱を一部改正 令和元年度 荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正								
必要性		荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。								
実施方法		☐ 1直営（ ）（直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 「荒川区学校評議員制度」設置要綱に基づいて委嘱した学校評議員を招聘し、年4回程度学校評議員会を開催し、学校運営の状況等について意見交換等の機会を設ける。								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)		
	①	評価組織の設置率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）		
	②	年4回以上の外部評価実施率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）		
③	外部評価の公表率（％）	100	100	100	100	100	実績／学校数（全34校）			
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
3年度		4年度								
継続		継続		地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを継続する。						

(単位：千円)問題点・課題

問題点・課題の改善策

施狀況

況（要旨）

平成14年第1回定例議会
平成24年第4回定例議会

「地域住民参加による学校改革システムについて」
「コミュニティスクールに見られる子ども・学校・地域の連携について」

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-03		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	体験学習推進事業		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	板橋・吉羽		内線	3385・3383	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-09-01	体験型職業教育の推進					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	学習指導要領			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	令和	（ ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	03 体験学習等の推進						
目的	・自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決する等の「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。 ・「総合的な学習の時間」等の学習单元として教育課程に位置付け、児童生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。							
対象者等	区立小・中学校の児童生徒							
内容	[体験型職業教育の推進](1)勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。 (2)勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会・授業時間や夏休み等の1週間程度集中実施（一日6時間程度）・職業に対する興味・関心を高め、業種の内容や働くことの楽しさを学ぶ。・自己理解を深めるとともに進路に対する意識を高め、職業につくためにどのようなことが必要か学ぶ。・社会のルールやマナーの大切さを学ぶ。							
経過	○体験型職業教育の推進 平成19年度から、勤労留学は全中学校にて5日間連続実施している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して実施した。							
必要性	働くことの価値を体験を通して理解することが必要なため、本事業の必要性は高い。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①	勤労留学実施率（％）	100	100	60	60	100	実施数／中学校数
	②							
	③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度	4年度							
推進		推進	地域と連携し勤労留学を推進していく。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		5,320	5,337	5,181	4,532	3,854	3,754	3,633
決算額（3年度は見込み）		3,487	3,542	3,376	2,838	2,473	310	3,633
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	勤労体験留学実施校	10	10	10	10	10	7	10

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	事業所等謝金他	1,261	報償費	事業所等謝金他	222	報償費	事業所等謝金他	2,010
旅費	教員巡回旅費	10	需要費	消耗品等	56	需要費	消耗品等	280
需要費	消耗品等	249	役務費	細菌検査料、保険料	21	役務費	細菌検査料、保険料	499
役務費	細菌検査料、保険料	439	負担金補助等	参加生徒交通費	11	負担金補助等	参加生徒交通費	844
負担金補助等	参加生徒交通費	514						

(単位: 千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	841	947	106	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	446	56	▲ 390		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,027	254	▲ 1,773		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	49	555	506		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,363	▲ 1,812	1,551
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		3,363	1,812	▲ 1,551	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,363	▲ 1,812	1,551
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 3,363	▲ 1,812	1,551

備考	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を縮小した。なお行政費用では、生徒の職業教育活動に要する事業所等への謝金や交通費の負担金、及び保険料に係る補助費が多く発生している。また、給与関係費等は、異動等職員体制の変更により、差額が生じている。
----	--

問 新・新型コロナウイルス感染症の影響により、受け入れが困難な事業所も少なからずあり、子どものキャリア形成に適した受け入れ先を幅広い分野で確保していくことが課題となる。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	新たな連携先を開拓し、受入れ先の確保に努める。また、コロナ対策を実施しながら、可能な範囲で活動する。	公的機関については、受入先として確保できたが、民間の事業所はほぼ受入不可であったため、中止とする学校がほとんどであった。	生徒にとっての貴重な体験の機会であるため、日数を含めた可能な範囲で実施できるよう各事業所と連携を図る。
②			
③			

他 区 施 状	(実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区)	
	23全区において1日から5日間の中学生の職場体験学習を実施している。					

議 案	平成17年第1回定例会 「生きる力の育成の取り組みについて」 平成29年予特 「勤労留学の5日間の実施について」
-----	---

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-05		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	清里移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	吉羽・大西	内線	3381・3385		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	清里運営費						
	01-02-01	清里運営費						
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58（ 1983 ）年度	根拠	小学校・中学校における宿泊を伴う「移動教室」の実施について（都通達）					
終期設定	☐ 有 ☒ 無 令和（ ）年度	法令等						
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準	計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画					
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	03	体験学習等の推進					
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。							
対象者等	・ 小学校第5学年、中学校第1学年（全員） 【実施時期】前期5月～7月 後期9月～10月 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、9月～11月へ延期して実施予定。							
内容	【活動例】 ・ 清里周辺施設高根クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り、そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会、南牧村交流館見学、井戸尻考古館 ・ 入笠山登山・オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台）・キャンプファイヤー ・ 山梨県立科学館での見学、山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学 【運営経費】 ・ 給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託							
経過	・ 昭和58年度から実施している。 ・ 令和2年度の中学校の移動教室は、3月から4月にかけての新型コロナウイルス感染防止の臨時休業に伴い、授業日数確保のため中止とした。 ・ また、令和2年度の小学校移動教室も新型コロナウイルスの影響を受け、前期実施分（5月～7月まで）を後期（9月～11月）に延期し、合わせて実施するなどの検討を行ったが、7月中旬の時点で感染が収束する状況になく、一部の学校では宿泊施設において密集が解消できず、現地での医療体制も整わないことなどから中止とした。							
必要性	児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するために必要である。							
実施方法	（ ☒ 一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） ・ 看護業務委託（令和2年度は中止のため委託料の支出はない。なお、委託予定先は㈱ナイチンゲール）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	児童参加率（％）	100	99.7	0	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
	②	生徒参加率（％）	100	97.3	0	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度	4年度							
継続		継続	学校の創意工夫を支援し、継続して実施する。					

(単位：千円)

行政コスト計算書

備

問題点・課題

問題点・課題の改善策

①

②

③

他区の実
施状況

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード		13-04-06		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事					
事務事業名		下田移動教室		部課名		教育委員会事務局指導室		課長名		津野	
				担当者名		小林・原田		内線		3382	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-01-02		下田運営費							
		01-02-02		下田運営費							
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 58（ 1983 ）年度		根拠		小学校・中学校における宿泊を伴う「移動教室」の実施について（都通達）					
終期設定		☐ 有 ☒ 無 令和（ ）年度		法令等							
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画					
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市					
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		03		体験学習等の推進					
目的		教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。									
対象者等		・ 小学校第6学年、中学校第2学年（全員） 【実施時期】 前期5月～7月 後期9月～10月 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、9月～11月へ延期して実施予定。									
内容		各小・中学校が児童生徒の実態に応じた教育活動を実施している。 【活動例】 ・ 須崎～爪木崎ハイキング ・ 下田市内散策 ・ 寝姿山登山（ロープウェイ） ・ 河津七滝巡り ・ 外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等 ・ あじの開き、海草押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習 ・ 現地指導員学習会 ・ 魚市場見学 ・ 施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルスポーツセンター、地球博物館） 【運営経費】 ・ 給食費（朝・昼・夕）、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託（平成16年度から委託契約）、事務管理委託（令和元年度から委託契約）									
経過		昭和58年度 本事業開始 昭和63年度 施設の改築 平成元年度 小学校移動教室開始 令和元年度 事務従事体制の変更 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大のため、小・中学校の実施を中止。									
必要性		児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成するために必要である。									
実施方法		（ ☐ 一部委託 ☒ ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ・ 看護業務委託（31年度委託料（決算額）1,926,676円（下田分962,596円）、（株）ナイチンゲール）									
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明			
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)				
	①	児童参加率（％）	96.0	98.6	0	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合			
	②	生徒参加率（％）	94.3	96.8	0	100	100	参加者/在籍者（5月1日現在）の割合			
③											
事務事業の分類			分類についての説明・意見等								
3年度		4年度									
継続		継続		学校の創意工夫を支援し、継続して実施する。							

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		58,295	60,227	60,318	56,440	55,707	58,736	64,339
決算額（3年度は見込み）		45,985	45,788	43,856	42,581	41,615	12,821	64,339
実績の推移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	小学校 参加児童数	1,334	1,357	1,326	1,414	1,449	0	1458
	バス借上げ台数	46	44	45	49	49	0	49
	中学校 参加生徒数	1,046	1,039	1,058	1,073	983	0	1092
	バス借上げ台数	34	32	34	35	32	0	33

予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	現地指導員謝金	171	報償費	現地指導員謝金	0	報償費	現地指導員謝金	276
旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	359	旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	79	旅費	実地踏査・引率教員・従事職員旅費	1,783
需用費	児童用しおり・生徒用読本等	512	需用費	児童用しおり・生徒用読本等	494	需用費	児童用しおり・生徒用読本等	932
委託料	給食業務委託他	16,416	委託料	給食業務委託他	9,061	委託料	給食業務委託他	24,717
使用料等	バス・寝具借上げ等	24,157	使用料等	バス・寝具借上げ等	3,187	使用料等	バス・寝具借上げ等	36,631

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			元年度	2年度	差額	勘定科目			元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,609	2,247	▲ 1,362	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	41,444	12,821	▲ 28,623		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	171	0	▲ 171		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	4,861	0	▲ 4,861		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	4,861	0	▲ 4,861		
		賞与・退職給与引当金繰入額	209	1,316	1,107		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 40,572	▲ 16,384	24,188		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
		行政費用合計(b)	45,433	16,384	▲ 29,049		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 40,572	▲ 16,384	24,188		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 40,572	▲ 16,384	24,188			

備考	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。行政費用における物件費は、バス借上げのキャンセル料、実地踏査に係る旅費、次年度のためのしおり・読本の作成に係るものである。また、給与関係費等は、人事異動等職員体制の変更により、差額が生じている。
----	---

問題点

- ・熱中症対策も含め、児童生徒の事前・事後の健康管理を十分に行う必要がある。
- ・下田臨海学園の施設及び設備の老朽化が進み、その対策が課題である。
- ・新型コロナウイルスなど不測の事態も想定しつつ、新しい生活様式を取り入れた対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	児童生徒の安全確保の観点から、家庭や学校または学校間で連携を図り、体調管理・行程等の必要な情報共有を推進する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中止とした。	感染状況を見据え、校長会と連携を図り、行程・実施方法等について情報交換、意見交換を行っていく。
②	安全管理の観点から関係所管課との確実な連携を図る。	施設等の視察を行い、担当所管課と老朽化している箇所等について協議を行った。	施設等の老朽化については、今後、優先順位を設け担当所管課と協議対応していく。
③	感染状況を見据えて中止も視野に実施スケジュール等を見直すなど安心・安全な実施方法を検討する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止とした。	感染状況を見据え、安心・安全の観点から、実施方法や実施スケジュール等について検討していく。

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

区の実 施状況	
議会 （要旨） 質問状	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-07		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	習熟度別学習		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	大西・小村・相馬		内線	3385・3389	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）		01-06-01	習熟度別学習					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 13	（ 2001 ）	年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン、荒川区学校教育ビジョン推進プラン			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	01 確かな学力の定着・向上						
目的	児童生徒一人一人の理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童生徒の能力や個性を伸ばし、確かな学力の定着・向上を図る。							
対象者等	区内小・中学校（34校）の児童生徒							
内容	・指導方法工夫改善に伴う習熟度別指導の展開に当たっては、児童生徒個々の習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を越えた学習集団を編成して実施する。 ・展開に当たっては、基礎学力の向上「分かる喜び」と、個性や能力の伸長「伸びる喜び」を目指した学習指導を実施する。 ・学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童生徒の習熟の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と思考等の伸張を図る。							
経過	・平成14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う。 11月 第三日暮里小学校にて研究発表会を実施 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会を実施 ・平成15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う。 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う。 ・平成16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う。 ・平成18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学及び英語において指導方法工夫改善に伴う習熟度別指導を実施							
必要性								
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員 ） 指導方法工夫改善に伴う習熟度別指導を行うため、加配教員及び時間講師を配置する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	+1.4	+2.7	+2.8	+0.9	+3.0	令和3年度の値は実績値
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	-2.6	+1.7	-0.7	-2.5	+2.0	令和3年度の値は実績値
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	-0.6	+1.5	-0.3	-0.8	+2.0	令和3年度の値は実績値	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
継続		継続		きめ細かい指導の充実と児童生徒の学力向上・定着を図る。				

予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額			21,189	22,148	21,716	22,751	22,939	18,913	5,918
決算額（3年度は見込み）			10,967	12,799	12,889	9,268	11,665	4,935	5,918
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	実施数(校)		34	34	34	34	34	34	34
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	指導講師謝金（小）	8,729	報酬	会計・臨時報酬(小・中)	1,666	報酬	会計・臨時報酬(小・中)	2,268	
	指導講師謝金（中）			職員手当等	一般期末手当		82	職員手当等	一般期末手当
需用費	消耗品（令達・小）	2,936	旅費	通勤費	217	旅費	通勤費	88	
	消耗品（令達・中）			需用費	消耗品(令達・小、中)		2,970	需用費	消耗品(令達・小、中)

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,559	2,485	926	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	2,936	3,187	251		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	8,729	0	▲ 8,729		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	90	463	373		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,314	▲ 6,135	7,179
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		13,314	6,135	▲ 7,179	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 13,314	▲ 6,135	7,179
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 13,314	▲ 6,135	7,179

備考	令和2年度からは、会計年度任用職員としての任用を開始し、事業の一部を算数・国語大好き推進事業へ移行しているため、報償費に紐づく補助費等が皆減となっている。また、給与関係費等は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。
----	--

問 指導主事等が授業観察を行い、習熟の程度を把握するためのプレテストの実施方法や児童の実態に合った効果的な指導方法等について指導・助言することが必要である。

問題点・課題の改善策

令和2年度に取り組む 具体的な改善内容				令和2年度に実施した 改善内容および評価				令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容					
①	学力調査等の分析から子どもたちの実態に応じた授業等を実施するよう指導していく。			学校への訪問を行い授業の様子を参観し、管理職を通じて児童生徒の学びが深まる指導法等について、フィードバックを行った。				学力調査等の結果を分析し、児童生徒のつまずき解消やさらなる学力向上に資する授業等を実施するよう指導していく。					
②													
③													
実施状況 (要旨)	他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)											

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-08		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	学力向上事業		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	康、小林、岩永		内線	3386	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）	01-06-02	学力向上のための調査						
	01-06-04	基礎学力向上事業						
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	平成 14	（ 2002 ）	年度	根拠	区学力調査業務委託提案評価委員会設置要綱			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内	☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画	☐ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	児童生徒の学習の到達度および学習に対する意識を客観的に把握することにより、指導内容や方法の改善や学校の教育計画の改善を図る。 また、生徒の基礎的・基本的な学力のさらなる向上、学習習慣の定着につなげる。							
対象者等	【学力向上のための調査】 区内小・中学生 【基礎学力向上事業】 区内中学1年生							
内容	【学力向上のための調査】 ・調査内容の構成・・・「学習到達度調査」と「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童生徒の学習状況の全体像を把握する。 ・実施時期 令和3年度 4月上旬（学習到達度調査：小2～中3） ※令和3年度より、小6に英語、中3英語にスピーキングテストを追加。中1英語を4月に実施 12月上旬～同中旬（学習到達度調査：小1、学習意識調査：全学年） ・実施内容 令和3年度 小学校 標準学力調査（国語・算数・理科・社会・英語）及び学習意識調査 中学校 標準学力調査（国語・数学・理科・社会・英語）及び学習意識調査 【基礎学力向上事業】 ・夏季休業を中心とした10日間を設定し、区立中学1年生を対象に、英語、数学（算数）の講座を一人ひとりの到達度に合わせて行う。							
経過	学力向上のための調査は、平成14年度から実施。平成15年度から小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施。平成17年度は、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国かつ総合的な学力調査の実施にかかる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定）を実施した。※「授業改善研究推進校」は平成18年度から「東京都研究指定校事業」において実施した。平成19年度は、「学力向上のための調査」評価検討委員会を設置し、平成20年度からの実施内容の検討を行った。平成22年度から、学力到達度調査の基礎・基本に関する内容に関しては、全国や都で実施した調査と、傾向において大きな差異がないため、活用問題（小は国語・算数、中は国語・数学）のみに改めた。平成25年度からは、全国学力調査の結果とより比較のしやすい標準学力調査、学習意識調査の実施に再び改めた。 基礎学力向上事業は、令和元年度よりモデル校2校で実施し、学力向上に一定の成果があったことから、令和2年度から全中学校に拡大して実施している。							
必要性	学力の向上を図るため、児童生徒の学習の定着状況を的確に把握し、授業改善を図っていくためにも本事業は必要である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ・学力向上のための調査業務委託（元年度委託料 24,628,964円（株）東京書籍） ・基礎学力向上事業業務委託（元年度委託料 907,200円（株）学研エル・スタッフィング）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	+1.4	+2.7	+2.8	+0.9	+3.0	令和3年度の値は実績値
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	-2.6	+1.7	-0.7	-2.5	+2.0	令和3年度の値は実績値
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	-0.6	+1.5	-0.3	-0.8	+2.0	令和3年度の値は実績値	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
継続		継続		主体的・対話的で深い学びの推進と児童生徒の課題を把握し、実態に応じた授業改善を図るため活用する。				

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,247	3,051	1,804	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	25,536	41,115	15,579		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	2,012	2,012
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	40	0	▲ 40		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	2,012	2,012
		賞与・退職給与引当金繰入額	72	1,788	1,716	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 26,895	▲ 43,942	▲ 17,047	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)		26,895	45,954	19,059	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 26,895	▲ 43,942	▲ 17,047	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 26,895	▲ 43,942	▲ 17,047	

備考	令和2年度は、オンライン家庭学習教材の導入及び基礎学力向上事業の全中学校での実施が開始となったため、物件費が上がっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。
----	--

問題点・課題	・調査結果から区全体の傾向を把握し、各学校に対する指導・助言を行うことが必要である。 ・調査結果を踏まえて、各学校において分析を行い児童生徒のつまづきを把握し、授業改善等の具体的な手だてを検討して、児童生徒一人ひとりに対してきめ細やかな支援を行うことが必要である。 ・児童生徒に基礎的、基本的な事項について定着させるとともに、主体的・対話的に学ぶ力を身に付けさせるよう、教師一人ひとりの授業力の向上を目指すことが必要である。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各校において学力調査の結果・分析を行い、課題を把握し、授業改善を図るよう指導する。	各学校の抱える課題解決に向けて、学力の傾向を把握し授業改善の具体的な手立てを伝えた。	各校において、授業力及び学力向上を図るため学力調査の結果の分析し、課題を把握し、授業改善を図るよう指導する。
②	授業力向上を図るため授業観察とともに指導・助言を行い、授業づくりにかかわる各研修会の充実を図る。	授業参観を行う際学校の抱えている課題解消に向けて具体的な手だてを伝えた。	調査結果を踏まえた上で各学校の授業参観を行い結果と実際の授業とを関連させて指導・助言を行う。
③	臨時休業による授業の進度の遅れや、夏季休業の短縮を考慮した事業の実施を計画する。	臨時休業後、授業の進捗状況に応じて、夏季休業を短縮した考慮を行い実施した。	今年度から実施の中学3年英語スピーキングテストについて、実施形態や結果等に関する成果と課題を明らかにする。

他区の実 施状況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)
議会議 況（要旨）	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード		13-04-11		戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		小学校英語教育の推進		部課名		教育委員会事務局指導室		
				課長名		津野		
		担当者名		小林・大西		内線		
		3381・3385						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-07-01		小学校英語教育の推進				
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		平成 15（ 2003 ）年度		根拠		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特例法、小学校学習指導要領		
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（ 2025 ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☒ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市		
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進		
目的		荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語教育を充実し、国際コミュニケーション能力を育成する」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置付け、学級担任が音声教材を活用し、一部、英語教育アドバイザー、外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による国際コミュニケーション能力を育成することを目的とする。						
対象者等		全小学校の児童						
内容		・第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーや外国人指導員と連携した授業を実施する。 ・教員研修（英語教育担当者研修、英語教育アドバイザー研修、実技研修、夏季集中研修）を行う。 ・授業づくりや外国人指導員との連携等、担任への支援を行う「英語教育アドバイザー」を全校に配置する。令和元年度は18人採用して24校に配置している。 ・英語教育アドバイザーは、英語に堪能であるとともに、英語教育を進めるための知識・技能を有する者を委嘱する。 ・令和元年度に改訂した「荒川区小学校英語科指導指針」及び、新たに作成した「小学校英語科レッスンプラン」に沿った学習指導を行う。						
経過		・平成15年度 「国際都市『あらかわ』の形成特区」として、荒川区全域が構造改革特別区域に認定されたことに伴い、小学校教育課程に英語科を設置した。『荒川区小学校英語科指導指針及び解説書』を策定 ・平成16年度 教育課程特例校として、区内全小学校全学年にて週1回の英語科授業を実施 ・平成25年度 『荒川区立学校 英語教育参考資料集 高学年版』を作成 ・平成26年度（～平成31年度） 教育課程特例校としての取組期間を更新 ・平成27年度（～平成29年度） 文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」に指定 ・平成28年度（～平成29年度） 東京都教育委員会から「英語教育推進地域」に指定 - 荒川区小学校英語科指導指針の改訂（平成29年3月） ・平成29年度から「あらかわモジュール35」を開発し、活用している。 ・令和2年度から小学校の5・6年生において年間70時間実施となる。						
必要性		荒川区の次代を担う子どもたちが豊かな国際性を育むため、国際的な共通語である英語を小学校段階から学習することで国際コミュニケーション能力を育成することが必要である。						
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 英語の授業の中に、区教委が委嘱した英語教育アドバイザーと派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①	実技研修会参加率（％）	100	100	100	100	100	
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	-0.6	+1.5	-0.3	-0.8	+2.0	令和3年度の値は実績値
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中1英語）	+3.2	+4.5	+6.5	+1.5	+7.0	令和3年度の値は実績値	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進		「荒川区学校教育ビジョン」において国際コミュニケーション能力の育成を重点項目に掲げており、教員の一層の授業力向上により、英語指導の充実を図る。				

予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額			48,227	48,289	49,942	50,052	51,454	60,067	61,444
決算額（3年度は見込み）			46,631	46,507	46,882	47,316	46,945	56,960	61,444
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	実施校		24	24	24	24	24	24	24
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,227	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	27,665	報償費	アドバイザー及び研修会講師謝金	29,765	
需用費	教材等購入（令達）	2,224	需用費	教材等購入（令達）	2,021	需用費	教材等購入（令達）	2,540	
役務費	外国人指導員派遣	17,494	役務費	外国人指導員派遣	27,274	役務費	外国人指導員派遣	29,139	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,455	1,473	18	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	19,719	29,295	9,576		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	27,227	27,665	438		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	84	863	779	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 48,485	▲ 59,296	▲ 10,811	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)		48,485	59,296	10,811	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 48,485	▲ 59,296	▲ 10,811
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 48,485	▲ 59,296	▲ 10,811

備考	令和2年度における行政費用では、物件費として外国人英語指導員派遣に係る役務費及び教材等購入に係る需用費が多く、補助費は英語教育アドバイザー等への報償費が多く発生している。当該年度から、小学校の英語教育が必修となり、外国人英語指導員の配置日数を増加している。
----	--

問題点・課題	・中学校学習指導要領の改訂による小学校英語科と中学校英語科との円滑な接続。 ・「荒川区小学校英語科指導指針」及び新学習指導要領に沿った年間指導計案、レッスンプランに沿った学習指導の推進し、「聞くこと」「読むこと」「話すこと【やりとり・発表】」「書くこと」の4技能、5領域のバランスの良い育成していく。 ・英語教育アドバイザー、英語教育担当者連絡会等活用し、適正で信頼される評価について改善を図る。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区内で統一した英語教育を実施するために、LESSンプランに沿った学習指導を展開するよう研修を行う。	小学校英語教育担当教員及び英語教育アドバイザーに対して研修を行いLESSンプランの趣旨等への理解を図った。	各学年ごとに再編集したLESSンプランを基にした授業実践ができるよう研修を行う。
②	小学校と中学校の英語科の円滑な接続のための研修会を行い中学校の新学習指導要領の内容を小学校教員に伝達する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により小学校及び中学校教員を一度に集合させることができず、研修を中止とした。	令和2年度中止としたため、令和3年度は実施し小学校と中学校との連携を図る。
③	英語実技研修会等において、英語の4技能5領域における資質・能力について理解を深める研修を実施していく。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、研修の回数を減らして実施した。	実施方法としてオンライン開催を取り入れ、研修の回数を増やす。

他 区 状 況	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
	うち、1年生から英語(外国語活動)を実施する区は19区である。					

状況の実	
況（要旨） 議 会 質 問 状	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-12		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	中学校英語教育の充実・強化		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	小林・大西		内線	3381・3385	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-07-02	中学校英語教育の充実・強化					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 59（ 1984 ）年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・教育公務員特別法・学習指導要領外国語					
終期設定	☒ 有 ☐ 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画		☐ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	02	創意と工夫にあふれた教育の推進					
目的	各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実を図る。							
対象者等	全中学校の生徒							
内容	・中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、ネイティブスピーカーによる生きた英語に接することによって、生徒の国際コミュニケーション能力の向上を目指す。（学校教育ビジョン「1（4）英語教育を充実し、国際コミュニケーション能力を育成する」）							
経過	平成17年度：構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。 平成21年度：外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。 平成22年度：荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。 平成26年度：東京都教育委員会が中学校英語科教員海外派遣制度を開始する。 平成27年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定地域となる。第七中学校を研究校とする。 平成29年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の発表を研究発表会内で第七中学校が行った。 平成31年度：中学3年生を対象に、英語検定の受験料補助を年1回行う。							
必要性	外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語を使った国際的なコミュニケーション能力の育成につながっており、総合的な英語力の育成を進めていく上で、必要不可欠である。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 英語の授業の中に、派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語基礎）	-1.0	+0.8	+1.0	-0.8	+2.0	
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語活用）	+0.1	+3.3	+3.5	-0.7	+3.5	
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
推進		推進		「荒川区学校教育ビジョン」において国際コミュニケーション能力の育成を重点項目に掲げており、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能の育成を推進していく。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額			30,033	29,851	29,850	29,850	34,893	39,548	39,559
決算額（3年度は見込み）			28,251	26,248	27,323	27,097	28,647	32,575	39,559
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	実施校数		10	10	10	10	10	10	10
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	研修会講師謝金	0	報償費	研修会講師謝金	0	報償費	研修会講師謝金	274	
需用費	教材等購入（重点校宛令達）	0	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	0	需用費	教材等購入（重点校宛令達）	80	
役務費	外国人指導員派遣	26,398	役務費	外国人指導員派遣	30,796	役務費	外国人指導員派遣	35,822	
負担金補助	英検補助	2,249	負担金補助	英検補助	1,779	負担金補助	英検補助	3,383	

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			元年度	2年度	差額	勘定科目			元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,455	1,473	18	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	26,398	30,796	4,398		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,249	1,779	▲ 470		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与と引当金繰入額	84	863	779	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 30,186	▲ 34,911	▲ 4,725			
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0			
		行政費用合計(b)	30,186	34,911	4,725	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 30,186	▲ 34,911	▲ 4,725			
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 30,186	▲ 34,911	▲ 4,725					

備考	令和元年度、2年度共に行政費用では、外国人指導員派遣及び教材費として物件費が多く発生している。補助費は、英語技能検定の検定料補助に係る実績である。また、給与関係費等は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。
----	--

問題点・
・4技能（聞く・話す・読む・書く）の総合的な英語力の育成を図るため、教員の指導力向上が課題である。
特に、「書くこと」の指導を充実させる必要がある。
・小学校と中学校の接続を意識した授業を構築するため相互理解を図るための交流授業や合同研修等の充実が課題である。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	新学習指導要領移行期間の対応について荒川区教育研究会英語科部会と連携して情報提供していく。	荒川区教育研究会の英語部会にて新学習指導要領のポイント等について情報提供した。	新学習指導要領が完全実施となるので、荒川区教育研究会の場等で学習評価の観点を中心に情報提供を行う。
②	小学校英語科指導指針やレッスンプラン等、小学校での英語の学習内容について中学校英語科教員へ周知する。	中学校教員が小学校での英語学習の内容について理解を深められるよう小学校英語科レッスンプランを中学校にも送付した。	小学校と中学校教員の合同の研修会を実施し、小学校と中学校の英語教育の連携を図る。
③			

他 区 施 状	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							
	いずれの区も各区の状況に応じた中学校の英語教育の充実と強化に向けた取組を行っている。							

議 会 質 問 状 況 (要 旨)

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード		13-04-15		戦略プラン		☐ 協働		☐ 業務		☐ 財務		☐ 人事	
事務事業名		研究指定校事業（国・都）		部課名		教育委員会事務局指導室		課長名		津野			
				担当者名		康、岩永		内線		3386			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）		01-02-01		国・東京都研究指定校事業									
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業					
開始年度		平成 16（ 2004 ）年度		根拠		東京都研究指定校事業設置要綱							
終期設定		☐ 有 ☒ 無 令和（ ）年度		法令等									
実施基準		☐ 法令基準内		☒ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分		☐ 計画		☒ 非計画	
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市							
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成							
		施策		02		創意と工夫にあふれた教育の推進							
目的		国、都の研究を受けることで、全ての教科及び道德等における指導の活性化につながるよう、学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。											
対象者等		当該校の児童生徒及び教員ほか											
内容		・オリンピック・パラリンピック教育推進校事業指定校：区立幼稚園・こども園、各小中学校 ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業（文化プログラム） （令和2年度）：第二峡田小、第四峡田小（令和3年度）第九峡田小学校 ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業（アワード校）（令和2年度）：第四峡田小 ・東京都道德教育モデル校（平成30・令和元年度）：第四峡田小 ・プログラミング教育推進校（平成30・令和元年度）：第二日暮里小 ・就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るための教育課程の研究・開発（令和元・2年度・3年度）：町屋幼稚園、第七峡田小 ・「法」に関する教育推進校事業（令和元、2年度）：第五峡田小 ・コーディネーショントレーニング地域拠点校（令和3年度）第三峡田小 ・授業改善推進拠点校（令和3年度）第五峡田小											
経過		《都研究指定校事業》※過年度における主な採択事業 ①スポーツ教育推進事業（平成25年度）尾久小、瑞光小、尾久西小、三日小、九中、尾久八幡中 ②東京都理科支援員等配置事業（平成24年度）二峡小、三峡小、九峡小、尾久小、大門小、一日小 ③言語能力向上推進事業（平成25年度）第一日暮里小・ひぐらし小・原中（平成26年度）ひぐらし小・原中（平成27年度）原中 ④学力向上パートナーシップ調査研究（平成26年度）ひぐらし小・諏訪台中 ⑤理数フロンティア校（平成26年度）汐入東小・第三中 ⑥オリンピックパラリンピック教育推進校（平成27年度）瑞光小・五峡小・尾久小・尾久西小・二日小・第四中・第七中・八幡中・諏訪台中 ⑦英語教育推進地域事業：荒川区（平成28・29年度） ⑧安全教育推進校：大門小（平成29年度）											
必要性		教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。											
実施方法		（ 1直営 ）（ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）											
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明				
				30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)					
	①	研究発表会参加率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	参加実績／想定定員					
	②												
	③												
事務事業の分類				分類についての説明・意見等									
3年度		4年度											
継続		継続											
研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。													

(単位：千円)

行政コスト計算書

問題点・課題

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各校園の独自の取組を区内の多くの先生に伝えるため関係する研修会に位置付ける。	研究発表会を様々な研修に位置付け実施した結果、多くの先生が参加でき異校種の取組の理解につながった。	研究発表会の予定日及び実施方法を、早期に各学校（園）に周知し、異校種の教員でも参加できるようにする。
②	研究発表会等の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を念頭に各学校と入念に検討を行う。	研究発表会の在り方を検討し、紙面発表またはオンライン発表や感染防止の対策を徹底した実施となった。	引き続き令和3年度も、オンラインで行う研究発表など新生活に即した実施方法及び参加方法を検討していく。
③			

他区の実 施状況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議会議 況(要旨)									

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-22		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	教育研究会補助		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	大西、吉羽		内線	3385	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）		01-08-02	教育研究会補助					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58	（ 1983 ）	年度	根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	05 魅力ある教師の育成						
目的	荒川区立学校の教職員相互が行う調査及び研究、並びに区立学校教育関係団体が行う調査及び研究に対し助成を行い、教職員の資質の向上を図ることにより、荒川区の教育のより一層のレベルアップを目指す。							
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約770名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校（園）長会、副校（園）長会等、栄養士、事務職員の組織							
内容	(1)教育研究会補助 「荒川区教育研究会」が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ・幼・小・中の各教科ごとの21部会及び幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ・各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ・研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出を対象に補助する。							
経過	(1)教育研究会補助 「荒川区教育研究会」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年から助成団体が下記のとおり推移している。 昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度8団体→平成29年度9団体 ※平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度から指導室へ移管された。							
必要性	教職員の能力を高め、荒川区の教育の向上を図るため必要である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員) 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 荒川区教育研究会の予算は、会員の会費と区の補助金による。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	参加者数（人）	588	456	339	400	400	補助対象講習会への延べ参加者数
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度	4年度							
推進	推進	教職員自らの創意工夫を生かした教員研修を支援する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		4,220	4,220	4,219	4,219	4,219	4,219	4,249
決算額（3年度は見込み）		3,988	4,112	4,108	4,163	4,011	3,467	4,249
実績の推移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	1
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	4	6	9	9	9	6	9
	(3)学校教育関係団体補助事業回数	13	15	17	17	18	10	20
	学校教育関係団体補助：決算額	293	417	390	417	339	263	450

[illegible]

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			元年度	2年度	差額	勘定科目			元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	935	668	▲ 267	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	4,011	3,467	▲ 544		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与と引当金繰入額	54	392	338		行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 5,000	▲ 4,527	473		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
		行政費用合計(b)	5,000	4,527	▲ 473		通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 5,000	▲ 4,527	473		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 5,000	▲ 4,527	473					

備	令和元年度、2年度共に行政費用では、各団体への補助が多くなっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。
---	---

問	教職員の主体的な研修となるよう、日々の教育活動の中から問題意識を見だし、課題に取り組むことができるため大変有意義であり、引き続き補助を行っていく。
---	---

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	調査・研究の支援の他に優秀な講師を招へいするため、指導室及び学校が連携し講師を選定していく。	指導主事が講師となって教科等の特性等について、指導・助言を行った。	各部会の研究が充実するよう、講師の推薦を含めた情報提供を行っていく。
②			
③			

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

区の実況

議 會 質 問 狀 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード		13-04-23		戦略プラン		☐ 協働		☐ 業務		☐ 財務		☐ 人事	
事務事業名		研究指定校事業（区）		部課名		教育委員会事務局指導室		課長名		津野			
				担当者名		康・小林		内線		3386			
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）		01-02-03		区研究指定校事業									
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）						☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		平成 19（2007）年度		根拠		教育委員会教育研究指定校（園）実施要綱							
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（2025）年度		法令等									
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画		☐ 非計画					
行政評価 事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市							
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成							
		施策		05		魅力ある教師の育成							
目的		区内各学校（園）が抱える教育課題について実践研究を行い、実践研究の成果を積極的に公表することにより、教員の資質向上と教育課題の解決を図り、もって、学校（園）における教育の質的向上を図る。											
対象者等		区立幼・小・中学校											
内容		授業力向上に向けた、学校独自の研究計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研究を支援する。なお、荒川区教育委員会教育研究指定校は、その必要性の高さ、具体性、効果を審査して決定している。 令和3年度は、南二幼、汐入小、峡田小、尾久六小、赤土小、三日小、三中、四中で実施している。											
経過		・平成19年度から実施 【実施校】 ・平成27年度は、尾久第二幼、町屋幼、峡田小、第七峡田小、第九峡田小、尾久小、大門小、尾久宮前小、第二日暮里小、第三日暮里小、ひぐらし小、諏訪台中 ・平成28年度は、町屋幼、峡田小、三峡小、七峡小、九峡小、尾久小、赤土小、大門小、尾久宮前小、一日小、第三日暮里小、ひぐらし小、三中、五中、七中、第九中、原中、諏訪台中 ・平成29年度は、尾久幼、峡田小、赤土小、第一日暮里小、第三日暮里小、第三中、第五中、第七中、第九中、原中 ・平成30年度は、尾久幼、南三幼、汐入小、汐入東小、峡田小、尾久小、三中、原中 ・令和元年度は、南三幼、汐入小、汐入東小、峡田小、尾久小、尾久六小、一日小、三中、原中 ・令和2年度は、南二幼、汐入こども園、峡田小、尾久六小、赤土小、一日小、三日小、三中											
必要性		教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きい。すべての児童生徒及び幼児に確かな学力を身に付け、豊かな心を育ませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践に裏付けられた指導力をもった教員の育成が急務である。											
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等、区教育研究指定校事業の企画に従い、外部人材を講師として招聘する。											
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明						
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)							
	① 校内研修会の実施	100	100	100	100	100	実施校／指定校（％）						
	② 発表年での研究発表の実施	100	100	-	100	100	実施校／指定校（％）						
③													
事務事業の分類		分類についての説明・意見等											
3年度		4年度											
推進		推進		企画提案を受け、校内研修の充実を図る。									

予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額			2,280	2,280	3,400	2,529	2,139	1,829	1,752
決算額（3年度は見込み）			2,053	1,928	2,157	1,285	1,403	1,051	1,752
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	実施校（園）数		12	18	10	8	9	8	8
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	指導講師謝金	843	報償費	指導講師謝金	573	報償費	指導講師謝金	1,233	
需用費	消耗品購入（各校宛令達）	560	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	478	需用費	消耗品購入（各校宛令達）	519	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	935	1,999	1,064	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	560	478	▲ 82		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	843	573	▲ 270		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	54	1,171	1,117		行政収支差額(a) - (b) = (c)	▲ 2,392	▲ 4,221	▲ 1,829
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	2,392	4,221	1,829		通常収支差額(c) + (d) = (e)	▲ 2,392	▲ 4,221	▲ 1,829
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f) - (g) = (h)	0	0	0	当期収支差額(e) + (h)	▲ 2,392	▲ 4,221	▲ 1,829		

備考	令和元年度、2年度共に行政費用では、指導講師の謝金として補助費が多く発生しており、次いで、一般需用費としての物件費が多くなっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。
----	---

問題点・	・各学校及び区の教育課題の効果的な解決に向けて適切な研究内容を精査し、その進捗についても指導・助言を継続して行い、成果を広く区内に普及していく必要がある。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点も踏まえ、柔軟に事業を行う必要がある。特に、研究発表実施校については、実施方法や参加方法等について当該校とこまめに打ち合わせを行う必要がある。	
------	---	--

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	特に研究を進める必要がある重要な教育課題に対して指定校を募集し、区の課題解決を図る。	英語重点校の実施要綱を作成するにあたり研究指定校の要綱を改定した。	区の教育課題を精査しその解決に向けた研究の成果を確実に区内へ普及する。
②	校内研究会等の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の防止を念頭に各校と入念に検討を行う。	研究発表会の在り方を検討し、実施の際は紙面発表、またはオンライン発表や感染防止の対策を徹底した。	コロナ禍における研究発表の方法を検討し各学校（園）の教員がどの研究発表にも参加できるようにする。
③			

他区の実 施状況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)
議会議 況（要旨）	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-25		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	学校パワーアップ事業（学力向上 マニフェスト事業）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	大西・小林	内線	3385		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）		01-11-01	学力向上マニフェスト事業					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	荒川区学校教育ビジョン			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	荒川区学校教育ビジョン推進プラン		
実施基準	☐ 法令基準内		☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	01 確かな学力の定着・向上						
目的	学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。							
対象者等	区立全小・中学校							
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「学力向上マニフェスト」については、各学校長が学校経営方針に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策等、確かな学力の定着・向上を図るための取組を行う。							
経過	平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成26年度 外部講師派遣事業・街の先生教室の2事業を学力向上マニフェスト事業に統合し、ティーチングアシスタント事業は、「あらかわ寺子屋」として実施。 平成27年度 街の先生教室を学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定 令和3年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第2期 令和3年度～令和5年度を策定							
必要性	荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。							
実施方法	☐ （2一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 各小・中学校あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	+1.4	+2.7	+2.8	+0.9	+3.0	令和3年度の値は実績値
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	-2.6	+1.7	-0.7	-2.5	+2.0	令和3年度の値は実績値
③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	-0.6	+1.5	-0.3	-0.8	+2.0	令和3年度の値は実績値	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進		区学力調査の結果等から、各学校が自校の学力向上への課題を見出し、課題の解決に向けた学力向上策を講じるよう促す。				

(単位：千円)

行政コスト計算書

備考

問題点・課題

問 題

①

施狀況

況（要旨）

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-26		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	大西・小林		内線	3385	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-11-02	創造力あふれる教育の推進事業					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	(2008)	年度	根拠	荒川区教育ビジョン			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	(2025)	年度	法令等	荒川区教育ビジョン推進プラン		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進						
目的	学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各学校及び幼稚園・こども園が特色ある学校づくりを推進することにより、各学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。							
対象者等	区立全小・中学校							
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校（園）長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校（園）長の裁量を大幅に拡大し、各学校及び幼稚園・こども園の活力の向上や活性化を図る。 「創造力あふれる教育の推進」については、学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各学校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる取組を行う。							
経過	平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成27年度 「ふれあい教育の推進」で始めた「街の先生教室」事業を、学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定 令和3年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第2期 令和3年度～令和5年度を策定							
必要性	学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校（園）長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校（園）をつくる上で必要である。							
実施方法	☐ 2一部委託 ☐ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ・各小中学校あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①	健康や体力づくりに関する指標(小6)	60.2	60.6	0	60.8	61	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均
	②	健康や体力づくりに関する指標(中3)	47	47.5	0	47.7	48	東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均
③							※令和2年度は未実施	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
継続		継続		各学校が、学校教育ビジョンに基づいて、創意ある事業展開をするよう促す。				

(単位：千円)

行政コスト計算書

備考①

施
状
況

況（要旨）

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-27		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	大西・小林	内線	3385		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-11-03	未来を拓く子どもの育成（教育環境の整備）					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	学校教育ビジョン			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	学校教育ビジョン推進プラン		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	09	地域と連携した学校づくり					
目的	学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。							
対象者等	区立全幼稚園・こども園及び小中学校							
内容	平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「未来を拓く子どもの育成」については、個性や可能性を開花させる教育を一層充実させ、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整えるため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、校長の裁量を拡大して、教育効果を挙げる取組を行う。							
経過	平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成25年度 環境課が実施していた環境教育事業を統合し、指導室へ移管 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定 令和3年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第2期 令和3年度～令和5年度を策定							
必要性	荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。							
実施方法	☐ （2一部委託） ☐ （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） ・各小中学校及び各幼稚園、こども園あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①	学習習慣が身に付いている小学生の割合	49.1	50.5	50.0	51.5	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
	②	学習習慣が身に付いている中学生の割合	46.3	48.0	48.4	50.0	55.0	区学力向上のための調査における意識調査の結果
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進		各学校・幼稚園・こども園が学校教育ビジョンに基づいて、創意ある事業を展開するよう促す。				

(単位：千円)行政コスト計算書備考①

施
状
況

況（要旨）

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-28		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	学力向上共同調査研究費		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	吉羽・大西		内線	3383・3385	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）	01-06-03		学力向上共同調査研究費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	小学校学習指導要領第1章総則総則第四指導計画の作成にあたって配慮すべき事項 2			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	01 確かな学力の定着・向上						
目的	区の教育の活性化を図るため、早稲田大学総合研究機構、区教育委員会、区立小・中学校が連携事業を実施し、荒川区の教育課題を分析するとともに、学力向上に向けた教育委員会の施策や学校経営等に対する提言をまとめる。							
対象者等	区内小・中学生							
内容	令和2年度の研究項目は以下のとおりである。 ・未来の科学者養成プログラム・理科教育 ・早稲田大学の講師による出前授業の実施 ・プログラミング教育 ・消費者教育 また、過去には、学校図書館を活用した言語活動の充実に向けた提言、理科教育支援事業の推進、ティーチングアシスタント導入による学力向上の提言及び英語教育活性化のための参考資料の作成等を行った。							
経過	平成20年度から開始 3年間ごとに連携事業に係る基本協定を締結 （20年度～22年度・23年度～25年度・26年度～28年度・29年度～元年度） 令和2年度に、2年度から4年度までの3年間の協定を締結した。							
必要性	学校教育ビジョンを受け、今後の施策運営の在り方や具体的な改善策について、さらなる前進をするために、第三者機関の協力を得て、学校単独では実施できない授業や研修等の事業を展開する上で必要がある。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 早稲田大学総合研究機構との連携事業							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	研究報告書（件）	1	1	1	1	1	報告事項数／研究事項数
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度	4年度							
継続		継続	早稲田大学総合研究機構の専門性を生かし、新学習指導要領や学校教育ビジョンに基づく能力の育成など新規分野における研究も検討していく。					

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,143	879	▲ 264	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	2,000	2,000	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	66	515	449	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 3,209	▲ 3,394	▲ 185	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	3,209	3,394	185	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 3,209	▲ 3,394	▲ 185	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 3,209	▲ 3,394	▲ 185		

備考	令和元年度、2年度共に行政費用では、早稲田大学総合研究機構との共同調査のための負担金として補助費が多くなっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。
----	--

問題点	・ 子どもの知的好奇心を刺激するような理科実験やプログラミング学習を、子どもの実態に合った内容となるよう学校と協議しながら、出前授業の質の向上を図る。
	・ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点をもちつつ、事業を充実させる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き授業内容の改善を図り、参加生徒の将来設計に資する内容とする。	出前授業の内容を改善し、理科教育、消費者教育の理解を深め児童生徒が将来について、考える機会を設けた。	児童生徒が、意欲的に参加できる活動内容を選出するとともに、内容の改善を図る。
②	内容を改善しプログラミング体験の充実を図り、参加生徒にプログラミング的思考への興味・関心を高める。	プログラミング体験をとおして、プログラミング的思考や、教科等の学習内容の理解を深めた。	プログラミング教育をとおして論理的思考の育成に資する内容に改善していく。
③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大学側及び学校への負担を考慮した事業展開を行う。	新型コロナウイルス感染症対策のため、例年実施していたキャンパスツアーを中止した。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施可能な取組を行う。

他 区 の 実 施 状 況	(実施		0	区	未実施		22	区	不明		0	区)

況 議 会	平成19年第4回定例会	「全国学力調査の結果の分析について」
	平成20年第1回定例会	「学力向上マニフェストについて」

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-29		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	算数・国語大好き事業		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	大西・小村		内線	3385・3389	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）		01-08-01	算数・国語大好き推進事業					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	小学校学習指導要領第 1 章総則第四指導計画の			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	作成にあたって配慮すべき事項 2（6）		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	01 確かな学力の定着・向上						
目的	小学校第3学年以上の習熟度別学習に加え、小学校第1・2学年時の算数科及びきめ細かい指導が必要な小学校第1学年時の国語科において、指導方法を工夫することにより、児童の算数及び国語に対する興味・関心を高め、主体的な学習活動の実施を一層推進し、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の定着を図る。							
対象者等	1学級当たりの児童数が26名以上の学級に在籍する小学校第1・2学年							
内容	・ 時間講師は教員免許保有者を面接により対象学級にチーム・ティーチングで配置する。 ・ 令和2年度は17校が対象校となり、71学級に25名を配置している。							
経過	平成20年度 事業として開始 平成26年度 対象となる全学級で実施 16校が対象校となり、53学級に24名を配置 平成27年度 17校が対象校となり、62学級に31名を配置 平成28年度 17校が対象校となり、60学級に27名を配置 平成29年度 15校が対象校となり、46学級に25名を配置 平成30年度 18校が対象校となり、45学級に28名を配置 令和元年度 16校が対象校となり、49学級に27名を配置 令和2年度 対象の学級を小学校1・2学年の1学級あたりの児童数30名以上の学級から26名以上の学級に拡大した。結果、17校が対象校となり、80学級に30名を配置							
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細かな指導を充実させる必要がある。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員） 教員免許状を有する者を時間講師として任用し、配置している。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	+1.4	+2.7	+2.8	+0.9	+3.0	令和3年度の値は実績値
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6国語）	+0.4	+0.8	+1.7	-1.2	+2.0	令和3年度の値は実績値
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
推進		推進		小学校低学年の算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。				

予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額			33,681	27,027	30,784	34,493	34,682	43,780	60,051
決算額（3年度は見込み）			33,178	26,312	28,758	30,067	28,615	41,616	60,051
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	算数講師謝金	28,615	報酬	会計・臨時報酬（算・国）	35,888	報酬	会計・臨時報酬（算・国）	47,723	
	国語講師謝金		職員手当等	一般期末手当	4,636	職員手当等	一般期末手当	10,144	
			旅費	通勤手当	1,092	旅費	通勤手当	2,184	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	2,078	44,733	42,655	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	1,092	1,092		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	28,615	0	▲ 28,615		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	120	3,565	3,445		行政収支差額(a) - (b) = (c)	▲ 30,813	▲ 49,390	▲ 18,577
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		30,813	49,390	18,577	通常収支差額(c) + (d) = (e)		▲ 30,813	▲ 49,390	▲ 18,577
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f) - (g) = (h)		0	0	0	当期収支差額(e) + (h)		▲ 30,813	▲ 49,390	▲ 18,577	

備考	令和2年度から、会計年度任用職員の制度が適用となったため、令和元年度と比較して報酬に紐づく給与関係費等が上がり、報償費に紐づく補助費が皆減となった。また、対象学級数を拡大したことにより、時間講師配置の対象となる学級が増えたため、実績額が上がっている。
----	---

問 授業の質をの向上へ向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策をとりつつ、主体的・対話的で深い学びのある授業を展開していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き指導の方法について注視し、必要に応じた指導・助言により、指導の質の維持・向上を図る。	個に応じた対応を行い、児童の基礎・基本の定着を図ることができた。	当該科目を苦手とする児童への対応だけでなく、得意とする児童への関心を高めるような働き掛けを行っていく。
②			
③			

其他	(实施 0 区 未实施 22 区 不明 0 区)
----	----------------------------

区の実
施状況

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-30		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	小中一貫教育推進事業		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	大西・吉羽		内線	3385・3383	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）	01-10-01		小中一貫教育推進事業					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠	中学校学習指導要領第1章総則第4指導計画の			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等	作成にあたって配慮すべき事項2（14）		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	01 確かな学力の定着・向上						
目的	3校による小中一貫教育の研究を推進し、研究の成果を区内の他地区へ還元していく。							
対象者 等	児童・生徒・保護者・地域							
内容	○荒川区学校教育ビジョンが目指す「未来を拓きたくましく生きる子ども」を目指し、第三中学校と汐入小学校及び汐入東小学校が共通の学力観、指導観に基づく継続的かつ一貫性のある指導で、確かな学力の定着・向上を図る。 ○教育活動の交流や施設の共同使用を積極的に進めるとともに、教員間の組織的な一体化を図り、小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備する。そのことにより、地域と一体となった教育の実現を図る。 《具体的な取組》 ・研究発表会、体験入学・部活動体験・中学生による読み聞かせ・合唱交流・クリーニングプロジェクト・合同席書会・合同あいさつ運動・校内ハローワーク							
経過	平成19年度 「学校教育ビジョン事業」の一環として実施。 汐入小学校と第三中学校との間で、小中一貫教育の実施のための研究を行った。 平成20年度 事業として開始。 平成22年度 汐入東小学校を加えた。 平成27年度 合同研究発表会開催							
必要性	小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備するとともに、継続的かつ一貫性のある指導により、確かな学力の定着・向上を図るための年間指導計画を整備し実践していくために、本事業の取組は必要である。							
実施 方法	（ ☒ 直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	研究の進捗状況の報告会の開催 (回)	2	2	3	3	3	研究発表会実施
	②	研究の進捗状況に関する報告書 (件)	3	3	3	3	3	研究紀要等の作成
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度	4年度							
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。						

No2 (単位：千円)									
予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額			3,660	3,626	3,281	3,416	3,444	3,420	3,302
決算額（3年度は見込み）			2,963	1,970	2,290	2,427	2,532	1,542	3,302
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	講師謝金	957	報償費	講師謝金	493	報償費	講師謝金	1,069	
旅費	研究大会参加旅費	0	旅費	研究大会参加旅費	0	旅費	研究大会参加旅費	166	
需用費	資料集印刷、消耗品等	1,575	需用費	資料集印刷、消耗品等	1,049	需用費	資料集印刷、消耗品等	2,058	
負担金補助等	研究大会参加費	0	負担金補助等	研究大会参加費	0	負担金補助等	研究大会参加費	9	

(単位：千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	元年度	2年度	差額	勘定科目	元年度	2年度	差額
	給与関係費	624	668	44	地方税等	0	0	0
	物件費	1,575	1,049	▲ 526	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	958	493	▲ 465	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	36	392	356	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,193	▲ 2,602	591
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,193	2,602	▲ 591	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,193	▲ 2,602	591
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,193	▲ 2,602	591
備考	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の開催を自粛し、また研修大会の参加を控えたため実績額が下がっている。また、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額は、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。							
問題点・課題	・行事連携、各教科等の年間指導計画・評価計画の連携、教職員の連携等、小中9年間をとおして、子どもたちに身に付けさせたい資質・能力を明らかにしながら、小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。また、研究の成果を荒川区教育研究会等活用し、区内の小中学校に広めることが必要である。 ・より効果的な教育効果を目指し、生活指導面も含んだ情報共有を行っていく。							

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	小・中一貫教育の一層連携を図るため取組を実施する。	区が推進している情報教育の充実及び学校図書館の利活用を焦点化して小中連携を図った。	小中学校の9年間をとおして、情報活用能力等の学習の基盤となる資質、能力を育成を図っていく。
②	幼保小中交流会を1回から2回に増やし、その内容も見直す。また、3校における連絡会を学期に1回開催させる。	本年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況から、幼保小中交流会の実施は1回であった。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、幼保小中交流及び連絡会を実施し指定校間の情報共有を図る。
③	学校と連携し事業の実施については十分な検討を行う。	本事業に関して学校に説明し事業の推進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響から計画通り実施することができなかった。	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、継続的に交流活動に取り組む。
他区の状況	（実施 7 区 未実施 12 区 不明 3 区） 小中一貫校実施状況（港：2校、品川：6校、渋谷：1校、杉並：1校、練馬：1校、足立：2校（以上施設一体型）、葛飾：2校）		
議会（要旨）			

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-32		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	生命尊重教育の充実（BLS）		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	津野		
			担当者名	岩永	内線	3389		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）			---					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20（2008）年度	根拠	BLS教育救急救命講習会実施要項					
終期設定	☒ 有 ☐ 無 令和 2（2020）年度	法令等						
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01	確かな学力の定着・向上					
目的	救急救命の知識を身に付け生命を大切にする資質を養うため、毎年度、小学校1校をモデル校として指定し、一次救命処置（BLS）教育を実施する。							
対象者等	小・中学校のうち指定する学校							
内容	○BLS教育 BLS（Basic Life Support）とは、一次救命処置と和訳され、日常生活で突発する緊急事態に際して即座に判断し、とるべき行動をまとめたプログラムである。突然、目の前で人が倒れた時、適切に対処することは容易なことではなく、児童期からの反復教育が有効と言われ、多くの先進国では学校や地域社会でBLSが教えられている。当区においても小学校で、このBLSを教育することで、緊急事態への対応と生命の尊厳を学習する機会を設けることとしている。 ○実施方法 小学校1校に、講師として日本医科大学付属病院の医師及び看護師を10名から20名程度招へいし、児童約60人を対象に、緊急事態に即座に判断し、どのように行動すればよいか等をわかりやすく教える。							
経過	平成20年度 原中学校において事業開始 平成21年度 第二峡田小学校、平成22年度 第三峡田小学校、 平成23年度 第七峡田小学校、平成24年度 尾久小学校、平成25年度 第二峡田小学校 平成26年度 瑞光小学校、平成27年度 第五峡田小学校、平成28年度 第二日暮里小学校 平成29年度 峡田小学校、平成30年度 第六瑞光小学校 令和元年度 第一日暮里小学校 令和2年度 尾久宮前小学校（モデル校として選定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず）							
必要性	休止・完了となる事業であるため、生命尊重に関する教育は道徳教育等の教育で代替していく。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員） 指導者（インストラクター）派遣先 日本医科大学心肺蘇生フォーラム（医師、看護師、研修医）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①	モデル校数（校）	1	1	1	0	0	
	②	モデル校における参加人数（人）	32	53	0	0	0	
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
休止・完了		休止・完了		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対応により、講師依頼先が対応できず休止とした。今後も見通しが立たず、また本教育は道徳教育等で代替できるため、完了とした。				

予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額			518	563	563	563	570	297	—
決算額（3年度は見込み）			418	306	373	243	258	0	—
実績 の 推移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	講師謝金	72	報償費	講師謝金	0	報償費	講師謝金	0	
使用料金	モデル人形レンタル料	186	使用料金	モデル人形レンタル料	0	使用料金	モデル人形レンタル料	0	

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			元年度	2年度	差額	勘定科目			元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費		416	421	5	行政収入	地方税等		0		
		物件費		186		▲ 186		国庫支出金		0		
		維持補修費		0		0		都支出金		0		
		扶助費		0		0		分担金及び負担金		0		
		補助費等		72		▲ 72		使用料及び手数料		0		
		減価償却費		0		0		その他		0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		0		行政収入合計(a)		0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		24	247	223		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 698	▲ 668		30
		その他行政費用		0		0		金融収支差額(d)		0		
	行政費用合計(b)		698	668	▲ 30	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 698	▲ 668		30		
	特別費用(g)		0		0	特別収入(f)		0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 698	▲ 668		30		

備考	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の対応により、講師依頼先である日本医科大学付属病院が事業に 対応できず休止とした。また今後の対応についても見通しが立たなかったため事業を完了した。給与関係費等 は、人事異動等の職員体制の変更により、差額が生じている。
----	---

問題点	毎年度、小学校1校をモデル校として指定のうえ実施してきたが、令和2年度で実施校は累計で12校となり、半数の小学校で実施していたが、大規模校での実施が困難であり、また新型コロナウイルス感染症の今後の蔓延状況は、見通し難いところであることから令和2年度をもって事業を完了とした。生命尊重に関する教育は道徳教育等の教育で代替していく。
-----	--

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む 具体的な改善内容	令和2年度に実施した 改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	本年度も実施校においては体験を重視した学習を行う。また、未実施校や大規模校での実施に向けた検討を行う。	今年度実施をする予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中止とした。	本年度をもって完了とするため、令和3年度以降は実施しない。
②	新型コロナウイルス感染症対策についても、日本医科大学付属病院の助言を踏まえた上で、事業展開を行う。	今後の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、日本医科大学付属病院と協議し、本年度をもって完了するという結論に至った。	本年度をもって完了とするため、令和3年度以降は実施しない。
③			

其他	(实施 0 区 未实施 22 区 不明 0 区)
----	----------------------------

実況の区
実況の区

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	13-04-36		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	幼児期からの芸術教育の充実		部課名	教育委員会事務局指導室		課長名	津野	
			担当者名	康、岩永		内線	3386	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（3年度）	01-12-01		幼児期からの芸術教育の充実					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 22	（ 2010 ）	年度	根拠	幼稚園教育要領			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 3	（ 2021 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	02 創意と工夫にあふれた教育の推進						
目的	幼児期から造形活動や表現活動に親しみせながら本物の芸術に触れることにより、豊かな感性を育て、心で感じたり、思ったりしたことを表現する意欲を養い、創造性を育む等、人格形成に繋がることを目的とする。							
対象者等	区立幼稚園							
内容	☐ 第一線で活躍する芸術の専門家との出会いを演出する。 東京藝術大学と連携を図り、幼稚園で芸術教育を試行することにより、専門分野において第一線で活躍している魅力に富んだ大人との出会いがもたらす教育的効果が期待できる。 ☐ 優れた素材や道具にふれ、豊かな表現力を育てる。 専門家の指導により、想像力を働かせて、何かを創ることの楽しさ、面白さを見いだすとともに、家庭で扱えないような素材や道具を思う存分に使うことにより、子どもたちの創造力や表現力を高める。 ☐ 親子で芸術活動に取り組む場面を設ける。 親子で一緒に芸術活動に取り組む時間を設けることにより、共に作品づくりに取り組む中で親子の対話が生まれ、互いの新たな側面を見いだす等の教育的効果が期待できる。							
経過	平成22年度に事業を開始 平成22年度から平成26年度まで南千住第二幼稚園で実施 平成27年度から平成28年度まで町屋幼稚園で実施 平成29年度から平成30年度まで尾久幼稚園で実施 令和元年度から東日暮里幼稚園で実施 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施 （28年度）研究成果を他の幼稚園に還元するために、平成29年2月に関係所管課が東京藝術大学南千住施設で染物体験教室を実施した。南千住第三幼稚園、花の木幼稚園及び日暮里幼稚園が染物体験教室に参加し、荒川区内の他幼稚園にも芸術教育を広めることができた。							
必要性	各地域の拠点実施園での実施が完了した。これまでに得た芸術教育のノウハウを活用し、各園で共有し合うことで、本教育を活きたものにする。							
実施方法	☐ 2一部委託 ☐ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 「幼児期における美術の造形と表現による教育の可能性についての実践的研究」に関する業務委託（国立大学法人東京芸術大学）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	体験的な活動の実施	3	3	1	0	3	実施回数
	②	教員に対する研修会の実施	3	3	1	0	3	実施回数
③	親子芸術教室の実施	1	1	1	0	1	実施回数	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
3年度		4年度						
継続		休止・完了		サンセットによる事業完了の可否判断の結果、各地域の拠点実施園での実施が完了したため、事業を完了する。				

(単位：千円)行政コスト計算書

備考

問題点・課題

問題点・課題の改善策

①

②

③

他区の実 施状況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議事 状況（要旨）	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード		13-04-37		戦略プラン		☐ 協働		☐ 業務		☐ 財務		☐ 人事	
事務事業名		教育指導事務費		部課名		教育委員会事務局指導室		課長名		津野			
				担当者名		岩永		内線		3389			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-03-01		研修費（指導室）									
		01-04-01		教育事業費									
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業					
開始年度		平成 12（ 2000 ）年度		根拠		東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例							
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（ 2025 ）年度		法令等									
実施基準		☐ 法令基準内 ☒ 都基準内 ☐ 区独自基準				計画区分		☐ 計画		☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市							
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成							
		施策		05		魅力ある教師の育成							
目的		<研修費（指導室）>教育講演会や研修を実施することで、教職員の資質の向上を図り、もって区教育行政の充実に寄与する。 <教育事業費>区市町村立学校の都費負担教職員に臨時的欠員等が生じる場合であって、教職員の配置換え等による対応が困難な場合、会計年度任用職員を雇用することで、安定した学校経営を維持する。											
対象者等		区立幼稚園・こども園、小中学校											
内容		<研修費（指導室）> ・教育講演会 ・道徳教育研修会 ・プログラミング教育研修会 <教育事業費> ・育休・病休代替会計年度任用職員に関わる報酬等 ・要保護・準要保護対応会計年度任用職員に関わる報酬等 ・高等学校入学者選抜に伴う成績一覧表調査委員会 ・スクール・サポート・スタッフに関する報酬等											
経過		【教育講演会講師】 ・令和元年度 山下敏雅氏（弁護士）「児童虐待に関わる対応について」 ・令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施せず ・令和3年度 中川哲氏（株式会社EdLog代表取締役社長） 「一人一台体制が生み出す教育効果、GIGAスクール構想が目指すもの」 【スクール・サポート・スタッフ事業】 東京都の「スクール・サポート・スタッフ配置支援事業」を活用 ・平成30年度 小学校1校にてモデル事業実施 ・令和元年度 試行範囲を拡大し、学級規模によって異なる小学校3校、中学校1校にてモデル事業実施 ・令和2年度 全小中学校34校にて実施											
必要性		・教育公務員の研修について、研修計画を立案し、実施に努めなければならない。 ・臨時的欠員等が生じた場合、安定した学校経営が困難となるため、代替職員を任用する必要がある。 ・教員の働き方改革のためにスクール・サポート・スタッフは必要である。											
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員 ）											
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明				
				30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)					
	①	教育講演会参加者数			629	630	-	694	700	令和2年度は感染症予防のため実施せず			
	②												
③													
事務事業の分類				分類についての説明・意見等									
3年度		4年度											
継続		継続		区教育行政の充実に及び安定した学校経営の維持のため継続する。									

予算・決算額等の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額						25,924	40,140	116,517	123,942
決算額（3年度は見込み）						17,160	31,017	76,683	123,942
実績 の 推 移	事項名（3年度は見込み）		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳									
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
共済費	臨時職員（養護教諭他）	669	報酬	会計・臨時報酬	61,829	報酬	会計・臨時報酬	82,378	
賃金	臨時職員（養護教諭他）	29,975	職員手当等	一般期末手当	8,705	職員手当等	一般期末手当	21,757	
報償費	研修会講師謝金	301	共済費	社会保険料	4,046	共済費	社会保険料	11,662	
旅費	視察旅費	0	報償費	研修会講師謝礼	37	報償費	研修会講師謝礼	602	
使用料等	施設使用料	61	旅費	職員旅費	1,809	旅費	職員旅費	5,753	
需要費	研修用消耗品	11	需用費	研修用消耗品	57	需用費	研修用消耗品	21	
			備品購入費	備品購入	200	使用料及び賃借料	施設使用料	61	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与と関係費	1,455	76,790	75,335	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	30,716	2,065	▲ 28,651		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	10,168	52,825	42,657
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	301	37	▲ 264		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	10,168	52,825	42,657
		賞与・退職給与引当金繰入額	84	3,197	3,113	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 22,388	▲ 29,264	▲ 6,876	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	32,556	82,089	49,533	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 22,388	▲ 29,264	▲ 6,876	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 22,388	▲ 29,264	▲ 6,876			

備考	令和2年度の行政費用では、会計年度任用職員に係る報酬として給与関係費等が発生しており、スクール・サポート・スタッフの配置校増（4校から34校へ）により、実績が増加している。また、当該報酬等に係る費用等で都からの交付金がある。
----	--

問題点	・教員の育成については、時代の進化に対応できる研修が必要とされている。 ・教育における諸問題に直結した講演会を設定し、教職員の質の維持・向上を図っていく必要がある。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点も踏まえ柔軟に事業を行う必要がある。
-----	---

問題点・課題の改善策

令和2年度に取り組む 具体的な改善内容		令和2年度に実施した 改善内容および評価		令和3年度以降に取り組む 具体的な改善内容	
①	ICT教育推進教師研修会において、情報教育について取り上げ、各校における推進を図っていく。	ICT教育推進教師研修会において、情報教育について取り上げ各校の知識の向上につながった。		引き続きICT教育推進教師研修会において、情報教育について取り上げていく。	
②	その時々に応じて必要なテーマを設定し引き続き教職員の資質の向上を図っていく。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講演会が実施できなかった。		状況を見ながら講演会を計画し引き続き、教職員の資質の向上に努めていく。	
③	研修会等の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の防止を念頭にその実施を検討する。	感染拡大状況や社会情勢を見ながら、柔軟な対応を行った。		引き続き正確な情勢の把握に努め、適切な判断を心がけていく。	
他 施 区 の 実 況 （ 要 旨 ）	（ 実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区 ）				